

令和6年度

埼玉県和光市下水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和6年度埼玉県和光市下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
I 令和6年度和光市下水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
II 令和6年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
III 給与明細書	・ ・ ・ ・ ・	8 頁
IV 債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	15 頁
V 令和5年度和光市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
VI 令和6年度和光市下水道事業予定損益計算書(当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	18 頁
VII 令和5年度和光市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	19 頁
VIII 令和6年度和光市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	21 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	23 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	29 頁

議案第31号

令和6年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	42,268 世帯
(2) 年間処理水量	8,952,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,526 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
新倉小下マンホールポンプ更新工事	3,630 千円
牛房通りマンホールポンプ制御盤更新工事	5,940 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,220,399 千円
第1項 営業収益		1,004,739 千円
第2項 営業外収益		215,645 千円
第3項 特別利益		15 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,203,511 千円
第1項 営業費用		1,124,739 千円
第2項 営業外費用		73,472 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額285,840千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,813千円並びに過年度分損益勘定留保資金281,027千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		102,101 千円
第1項 企業債		69,500 千円
第2項 他会計補助金		7,655 千円
第3項 負担金		24,826 千円
第4項 貸付金償還金		120 千円
	支	出
第1款 資本的支出		387,941 千円
第1項 建設改良費		108,629 千円
第2項 企業債償還金		274,012 千円
第3項 貸付金		300 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
和光市下水道全体計画修正等業務委託	令和5年度から令和6年度まで	13,860 千円
和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略策定業務委託	令和6年度から令和8年度まで	77,000 千円
中央第1号汚水幹線他現況能力確認及び対策方法検討業務委託	令和6年度から令和7年度まで	33,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
和光都市計画 下水道事業	69,500 千円	普通貸借又は 証券発行	年4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り入 れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率）	借入先の融資条件によ る。ただし企業財政その 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 91,534 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は354,166千円である。

令和6年2月22日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

令和6年度埼玉県和光市下水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和6年度和光市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		1,220,399	
	1	営業収益	1,004,739	
		1 下水道使用料	692,124	
		2 他会計負担金	312,363	
		3 その他営業収益	252	
	2	営業外収益	215,645	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	34,148	
		3 国庫補助金	10,000	
		4 長期前受金戻入	167,435	
		5 雑 収 益	4,058	
	3	特別利益	15	
		1 過年度損益修正益	15	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		1,203,511	
	1	営業費用	1,124,739	
		1 管渠費（雨水）	67,801	
		2 管渠費（汚水）	154,421	
		3 総 係 費	407,321	
		4 減価償却費	494,943	
		5 資産減耗費	253	
	2	営業外費用	73,472	
		1 支払利息及び企業債取扱費	33,775	
		2 消費税及び地方消費税	39,695	
		3 雑 支 出	2	
	3	特別損失	300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4	予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			102,101	
	1 企業債		69,500	
		1 企業債	69,500	
	2 他会計補助金		7,655	
		1 他会計補助金	7,655	
	3 負担金		24,826	
		1 工事負担金	24,826	
	4 貸付金償還金		120	
		1 貸付金償還金	120	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			387,941	
	1 建設改良費		108,629	
		1 管渠布設費 (雨水)	14,302	
		2 管渠布設費 (污水)	62,320	
		3 負担金	32,007	
	2 企業債償還金		274,012	
		1 企業債償還金	274,012	
	3 貸付金		300	
		1 貸付金	300	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

Ⅱ 令和6年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,075,000
減価償却費	494,943,000
固定資産の除却及び減損損失	253,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 62,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	428,000
長期前受金戻入額	△ 167,435,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	33,775,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 133,421
未払金の増減額（△は減少）	3,532,000
小計	377,371,579
受取利息及び受取配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 33,775,000
4条消費税調整額	4,813,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,413,579
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 81,622,000
無形固定資産の取得による支出	△ 32,007,000
貸付による支出	△ 300,000
貸付償還による収入	120,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	32,481,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,328,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 274,012,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,512,000
資金増加額（又は減少額）	62,573,579
資金期首残高	518,768,795
資金期末残高	581,342,374

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(2) 10	82	41,123	30,539	71,744	18,890	90,634
前年度	10	(1) 10	123	39,316	29,598	69,037	18,324	87,361
比 較	0	(1) 0	△41	1,807	941	2,707	566	3,273

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,116	6,989	1,344	653	8	800	18,249	1,380
前年度	1,494	6,703	1,008	760	8	800	17,805	1,020
比 較	△378	286	336	△107	0	0	444	360

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 10	82	38,313	28,862	67,257	17,891	85,148
前年度	10	(0) 10	123	38,310	29,186	67,619	17,876	85,495
比 較	0	(0) 0	△41	3	△324	△362	15	△347

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,116	6,539	1,344	653	8	800	17,022	1,380
前年度	1,494	6,542	1,008	760	8	800	17,554	1,020
比 較	△378	△3	336	△107	0	0	△532	360

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 0	0	2,810	1,677	4,487	999	5,486
前年度	(1) 0	0	1,006	412	1,418	448	1,866
比 較	(1) 0	0	1,804	1,265	3,069	551	3,620

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	450	0	0	0	0	1,227	0
前年度	0	161	0	0	0	0	251	0
比 較	0	289	0	0	0	0	976	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考	
給料	3	給与改定に伴う増減分	425	給与改定に伴う増減分 425千円	給与改定の状況 令和5年度平均引上率 1.171%
		昇給に伴う増減分	867	昇給に伴う増減分 867千円	令和5年度平均引上率 2.361%
		その他の増減分	△ 1,289	職員異動等に伴う増減分 △ 1,289千円	
手当	△ 324	給与改定に伴う増減分	182	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当(0.1か月分) 182千円	
		その他の増減分	△ 506	職員の異動等に伴う増減分 △ 506千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,278
	平均給与月額 (円)	390,847
	平均年齢 (歳.月)	41.44
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,961
	平均給与月額 (円)	372,505
	平均年齢 (歳.月)	39.07

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	33.3
	3級	1	11.1
	4級	2	22.2
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0
令和5年1月1日現在	1級	1	11.1
	2級	2	22.2
	3級	1	11.1
	4級	3	33.3
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0

注 ()内は短時間勤務職員を外書したものである。
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐 副主幹	統括主査 主 査	主 任	主 事 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人あたりの平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、職務の級等による加算処置
		6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本年度	一 般 職 員	2.250	2.250	4.500	有
	会計年度任用職員	2.250	2.250	4.500	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
前年度	一 般 職 員	2.200	2.300	4.500	有
	会計年度任用職員	1.200	1.200	2.400	無
	再 任 用 職 員	1.150	1.150	2.300	
一般会計の制度	一 般 職 員	2.250	2.250	4.500	有
	会計年度任用職員	2.250	2.250	4.500	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉縣市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉縣市町村総合事務組合に加入

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

IV 債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度未までの 支 務 発 生 (見 払 込) 額	
		期間	金額
和光市下水道全体計画修正等業務委託	13,860	令和5年度	3,465
和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略策定業務委託	77,000	-	-
中央第1号汚水幹線他現況能力確認及び対策方法検討業務委託	33,000	-	-

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の 支 払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期間	金額	一般会計繰入金	国庫補助金	企業債	損益勘定留保 資金	下水道使用料
令和5年度 から 令和6年度 まで	10,395	5,198	-	-	-	5,197
令和6年度 から 令和8年度 まで	77,000	28,500	20,000	-	-	28,500
令和6年度 から 令和7年度 まで	33,000	-	-	-	-	33,000

V 令和5年度和光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	625,360,000		
(2) 他会計負担金	299,876,000		
(3) その他営業収益	552,000	925,788,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	62,448,000		
(2) 管渠費（汚水）	104,307,000		
(3) 総係費	331,632,000		
(4) 減価償却費	495,338,000		
(5) 資産減耗費	748,000	994,473,000	
営業損失			△ 68,685,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	34,373,000		
(3) 長期前受金戻入	168,423,000		
(4) 雑収益	4,058,000	206,858,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	40,685,000		
(2) 雑支出	30,496,000	71,181,000	
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	130,677,000
経常利益			61,992,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
当年度純利益			61,733,000
前年度繰越利益剰余金			94,669,808
当年度未処分利益剰余金			156,402,808

VI 令和6年度和光市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	629,204,000		
(2) 他会計負担金	312,363,000		
(3) その他営業収益	252,000	941,819,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	65,636,000		
(2) 管渠費（汚水）	141,910,000		
(3) 総係費	371,042,000		
(4) 減価償却費	494,943,000		
(5) 資産減耗費	253,000	1,073,784,000	
営業損失			△ 131,965,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	34,148,000		
(3) 国庫補助金	10,000,000		
(4) 長期前受金戻入	167,435,000		
(5) 雑収益	4,058,000	215,645,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	33,775,000		
(2) 雑支出	32,571,000	66,346,000	
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	144,299,000
経常利益			12,334,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
当年度純利益			12,075,000
前年度繰越利益剰余金			156,402,808
当年度未処分利益剰余金			168,477,808

Ⅶ 令和5年度和光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,646,249,301	
ロ 建物	7,285,352		
減価償却累計額	△2,238,509	5,046,843	
ハ 構築物	15,811,688,997		
減価償却累計額	△4,268,221,648	11,543,467,349	
ニ 機械及び装置	150,138,029		
減価償却累計額	△78,897,705	71,240,324	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	△328,673	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	1,390,269		
減価償却累計額	△691,419	698,850	
ト 建設仮勘定		6,234,000	
有形固定資産合計			13,272,953,966

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		402,149,564	
無形固定資産合計			402,149,564

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		565,000	
ロ 長期貸付金		180,000	
投資その他の資産合計			745,000

固定資産合計 13,675,848,530

2 流動資産

(1) 現金預金		518,768,795	
(2) 未収金	12,744,579		
貸倒引当金	△664,000	12,080,579	
(3) その他流動資産		81,734,581	

流動資産合計 612,583,955

資産合計 14,288,432,485

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,233,985,871		
企業債合計		2,233,985,871	
固定負債合計			2,233,985,871

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	285,215,552		
企業債合計		285,215,552	

(2) 未払金

50,439,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,193,000		
引当金合計		7,193,000	
流動負債合計			342,847,552

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,757,978,804

収益化累計額	△1,444,348,910		
繰延収益合計		5,313,629,894	
負債合計			7,890,463,317

資 本 の 部

6 資本金

4,793,267,906

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計		1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	156,402,808		
利益剰余金合計		156,402,808	
剰余金合計			1,604,701,262
資本合計			6,397,969,168
負債資本合計			14,288,432,485

Ⅷ 令和6年度和光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,646,249,301	
ロ 建物	7,285,352		
減価償却累計額	△2,424,509	4,860,843	
ハ 構築物	15,879,623,997		
減価償却累計額	△4,735,018,648	11,144,605,349	
ニ 機械及び装置	158,838,029		
減価償却累計額	△84,671,705	74,166,324	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	△328,673	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	1,390,269		
減価償却累計額	△784,419	605,850	
ト 建設仮勘定		6,234,000	
有形固定資産合計			12,876,738,966

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		409,153,564	
無形固定資産合計			409,153,564

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		565,000	
ロ 長期貸付金		360,000	
投資その他の資産合計			925,000

固定資産合計 13,286,817,530

2 流動資産

(1) 現金預金		581,342,374	
(2) 未収金	12,878,000		
貸倒引当金	△602,000	12,276,000	
(3) その他流動資産		81,734,581	

流動資産合計 675,352,955

資産合計 13,962,170,485

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,067,178,423		
企業債合計		2,067,178,423	
固定負債合計			2,067,178,423

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	247,511,000		
企業債合計		247,511,000	

(2) 未払金

53,971,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,621,000		
引当金合計		7,621,000	
流動負債合計			309,103,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,785,204,804

収益化累計額	△1,609,359,910	5,175,844,894	
繰延収益合計			5,175,844,894
負債合計			7,552,126,317

資 本 の 部

6 資本金

4,793,267,906

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計		1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	168,477,808		
利益剰余金合計		168,477,808	
剰余金合計			1,616,776,262
資本合計			6,410,044,168
負債資本合計			13,962,170,485

予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益			1,220,399	
	1	営業収益		1,004,739	
		1	下水道使用料	692,124	
			下水道使用料	692,124	有収水量8,952,000立方メートル
		2	他会計負担金	312,363	
			他会計負担金	312,363	一般会計繰入金
		3	その他営業収益	252	
			手数料	251	指定工事店更新手数料等
			雑収益	1	雑収益
	2	営業外収益		215,645	
		1	受取利息及び配当金	4	
			預金利息	4	預金利息
		2	他会計補助金	34,148	
			他会計補助金	34,148	一般会計繰入金
		3	国庫補助金	10,000	
			国庫補助金	10,000	社会資本整備総合交付金
		4	長期前受金戻入	167,435	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	57,815	受贈財産評価額長期前受金戻入
			他会計負担金長期前受金戻入	3,530	他会計負担金長期前受金戻入
			国庫補助金長期前受金戻入	66,927	国庫補助金長期前受金戻入
			県補助金長期前受金戻入	252	県補助金長期前受金戻入
			他会計補助金長期前受金戻入	38,911	他会計補助金長期前受金戻入
		5	雑 収 益	4,058	
			下水道施設占用料	4,057	谷中川雨水幹線及び下水道管理用地占用料
			その他雑収益	1	雑入
	3	特別利益		15	
		1	過年度損益修正益	15	
			過年度損益修正益	15	下水道使用料過年度調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,203,511	
	1	営業費用		1,124,739	
		1	管渠費（雨水）	67,801	
			給 料	19,862	5人
			手 当	12,159	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	3,617	賞与、法定福利費
			法定福利費	8,674	共済組合負担金、退職手当負担金
			備消耗品費	266	設計図書代 文具類
			燃料費	107	庁用車ガソリン代
			光熱水費	2,324	白子川第2排水区調整池及び第3排水区貯留槽電気料
			通信運搬費	278	遠方監視装置電話料
			委託料	11,720	雨水幹線草刈・河床清掃、調整池清掃、下水道ポンプ施設維持管理(雨水)、下水道台帳（雨水）補正等委託料等
			賃借料	1,449	下水道台帳システム窓口端末PCリース料、下水道台帳システムソフトウェア賃借費、庁用車借上
			修繕費	5,456	雨水排水ポンプ及び遠方監視装置修理代、緊急補修工事等
			路面復旧費	1,100	路面復旧工事
			材料費	743	鉄蓋等
			保険料	46	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
		2	管渠費（汚水）	154,421	
			給 料	7,840	2人
			手 当	4,082	地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,448	賞与、法定福利費
			法定福利費	3,319	共済組合負担金、退職手当負担金
			備消耗品費	446	図書代、文具類、電池、工具類等
			燃料費	107	庁用車ガソリン代
			光熱水費	1,386	マンホールポンプ電気料
			通信運搬費	654	マンホールポンプ電話料、切手代
			委託料	73,772	下水道排水水質調査業務、管渠清掃消毒、発電機保守点検、下水道台帳（汚水）補正等
			手数料	12	庁用車車検手数料
			賃借料	1,027	下水道台帳システム窓口端末用PC（リース）費、下水道台帳システムソフトウェア賃借費

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			修繕費	52,514	庁用車整備代、緊急補修工事、マンホールポンプ及び非常通報装置修理代、陶管修繕工事（緊急分・計画分）等
			路面復旧費	4,400	路面復旧工事
			材料費	3,315	鉄蓋等
			保険料	90	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
			公課費	9	庁用車重量税
		3	総 係 費	407,321	
			給 料	2,810	パートタイム会計年度任用職員給料
			手 当	2,165	児童手当、パートタイム会計年度任用職員手当
			賞与引当金繰入額	505	賞与、法定福利費
			報 酬	82	下水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	913	年金給付、社会保険、雇用保険、労災保険
			旅 費	57	職員旅費、出席費用弁償、研修旅費等
			報償費	6	土地借上謝礼
			被服費	138	作業着等
			備消耗品費	254	参考図書代等
			印刷製本費	22	封筒印刷代
			通信運搬費	7	NHK受信料
			委託料	98,020	水洗化世帯情報打出業務、下水道全体計画修正等業務委託、下水道使用料算定及び徴収事務委託等
			手数料	208	残高証明書発行手数料等
			賃借料	3,704	土地賃借、財務会計システム借上等
			修繕費	100	パソコン等修繕料
			研修費	144	研修参加費
			厚生福利費	251	職員互助会補助金、人間ドック助成、公務災害補償基金負担金
			会費負担金	297,322	日本下水道協会会費、荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会会費、荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等
			貸倒引当金繰入額	602	翌年度不納欠損分引当
			雑 費	11	駐車料金等
		4	減価償却費	494,943	
			有形固定資産減価償却費	472,850	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
			無形固定資産減価償却費	22,093	無形固定資産
		5	資産減耗費	253	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			固定資産除却費	253	機械及び装置
	2	営業外費用		73,472	
		1	支払利息及び企業債取扱	33,775	
			企業債利息	32,775	下水道事業債利子償還金
			借入金利息	1,000	一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	39,695	
			消費税及び地方消費税	39,695	
		3	雑 支 出	2	
			雑支出	2	雑支出
	3	特別損失		300	
		1	過年度損益修正損	300	
			過年度損益修正損	300	下水道使用料過年度調定減
	4	予 備 費		5,000	
		1	予 備 費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本的收入			102,101	
	1	企業債		69,500	
		1	企業債	69,500	
			建設改良費等企業債	69,500	公共下水道、流域下水道
	2	他会計補助金		7,655	
		1	他会計補助金	7,655	
			他会計補助金	7,655	一般会計繰入金
	3	負担金		24,826	
		1	工事負担金	24,826	
			工事負担金	24,826	土地区画整理事業工事負担金
	4	貸付金償還金		120	
		1	貸付金償還金	120	
			貸付金償還金	120	水洗便所改造資金貸付償還金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出			387,941	
	1	建設改良費		108,629	
		1	管渠布設費（雨水）	14,302	
			給 料	3,079	1 人
			手 当	1,729	地域、超過勤務、特殊勤務、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	576	賞与、法定福利費
			法定福利費	1,355	共済組合負担金、退職手当負担金
			委託料	1,100	設計業務委託
			工事請負費	6,463	雨水整備工事等
		2	管渠布設費（污水）	62,320	
			給 料	7,532	2 人
			手 当	4,986	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、管理職、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,475	賞与、法定福利費
			法定福利費	3,326	共済組合負担金、退職手当負担金
			委託料	1,100	設計業務委託
			工事請負費	43,901	污水整備工事、マンホールポンプ等交換工事、公共污水樹工事等
		3	負 担 金	32,007	
			負担金	32,007	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
	2	企業債償還金		274,012	
		1	企業債償還金	274,012	
			建設改良費等企業債償還金	274,012	下水道事業債元金償還金
	3	貸 付 金		300	
		1	貸 付 金	300	
			貸付金	300	水洗便所改造資金貸付金
	4	予 備 費		5,000	
		1	予 備 費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	15年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 施設利用権 35年

(3) リース資産に係る経過措置

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担とするところから退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度負担に属する額(12月～3月(4か月分))を計上している。

(3) 特別修繕引当金

該当なし。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績などによる回収不能見込み額を計上している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債償還に係る他会計負担

令和5年度に企業債償還に対し、他会計が負担を予定しているものについて、今後も負担があるものとし、全額を算定している。

IV セグメント情報に関する事項

該当なし。

V 減損損失に関する事項

下水道事業全体でキャッシュ・フローを生成しているため一つの固定資産グループとなっている。

減損の兆候 減損の兆候を認識はしていない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

VIII その他の事項

該当なし。